

もっとメキシコ

モコ

メキシコ・レポート



自動車生産台数は過去最高に

メキシコの2017年の国内自動車生産台数は377万台と前年比8.9%増加しました。2010年以降、8年連続で過去最高を更新しています。また、自動車輸出台数も前年比12.1%増の310万台と順調に推移しており、全体の同75%を占める米国向けの輸出が同9.4%増となったほか、ドイツやイタリアなどへの輸出が大幅に増加しています。

EV(電気自動車)の生産拠点に

2017年12月に米フォード・モーター社がEV(電気自動車)の生産拠点をメキシコに移すと表明しました。同社は2022年までにEVの40車種の開発を目指して1兆2,000億円を投じるとしており、メキシコ国内に工場の新設を計画しています。

EVは排気ガスを排出せず、環境負荷が低いことから、今後世界で急速に普及すると見込まれています。2050年には世界で1億1,000万台以上が販売される見通しとなっており、メキシコ国内でのEV生産台数も大幅に増加すると予想されます。

主な輸出先である米国でも、電力会社がEV充電器への投資を行っており、現在では5年前の約4倍にあたる5万3,000基が設置されるなど、米国内でもEVのさらなる普及が予想されています。

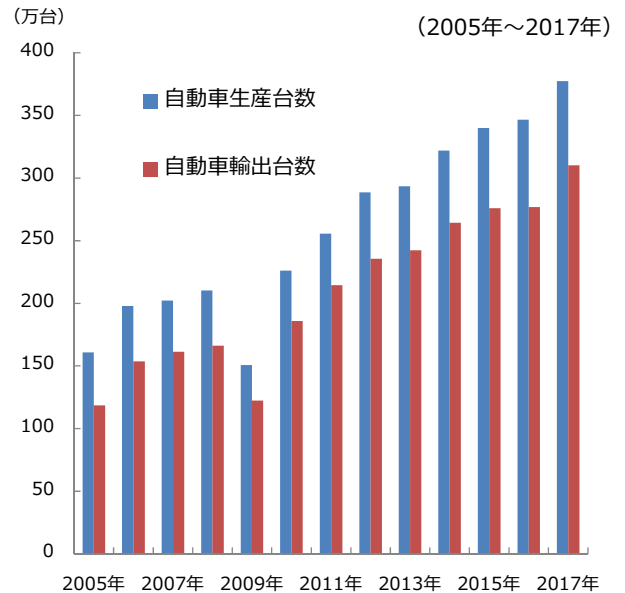
NAFTA再交渉や大統領選を控え不透明感の残るメキシコですが、これまでの自動車生産・輸出に加え、EVの生産・輸出の拡大も期待されています。

今回のテーマ

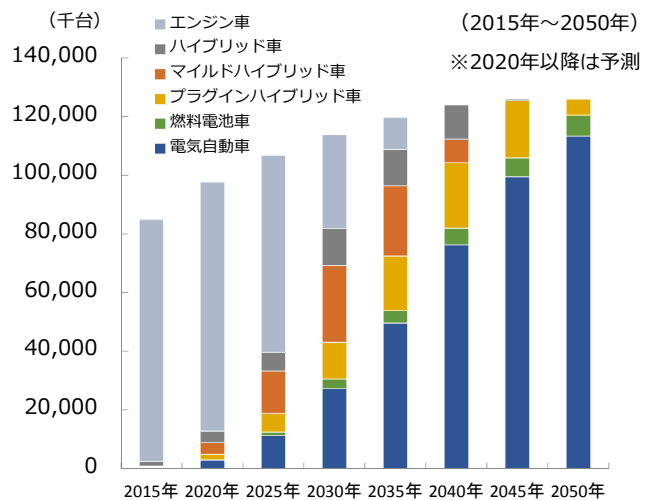
自動車生産数が過去最高 EVの生産拠点に

1月号

メキシコの自動車生産・輸出台数



世界の自動車販売台数の見通し



各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内におけるいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号

加入協會 一般社團法人投資信託協會 一般社團法人日本投資顧問業協會

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会